

2025年12月4日

名古屋市長

広沢一郎様

日本共産党名古屋市会議員団

団長 田口一登

物価高騰から市民のいのちと暮らしを守るため、  
重点支援地方交付金の速やかな活用を求める申し入れ

10月から食料品などの値上げで、物価は3.0%上昇し、50カ月連続の上昇となっています。実質賃金は9カ月連続マイナスで、アベノミクス(2012年)以降、年額34万600円も下がっています。

長引く物価高騰で市民生活の困難さは終わりがみえない厳しい状況です。本格的な冬を前に、暖房代等の光熱費負担増など、この先の不安がぬぐえません。医療・介護・障害福祉分野の経営難は続いており、市民のいのちを支える基盤も厳しさを増しています。

買い控え等によって生活の質を下げるを得ない状況や、物価高騰でも何とか持ちこたえていた小規模企業者は廃業せざるを得ない厳しい実態もあります。ここに直接応えるために消費税減税と大幅賃上げに踏み出すことは、暮らしの危機や経済の行き詰まりを開拓するうえで、重要であり、政治の役割が求められています。

政府は、補正予算として、2兆円規模の重点支援地方交付金の地方配分を示していますが、現状の厳しさに対しては不十分な額であり、さらに増額を求めるとともに、市民の暮らしを直接支える実効性のある施策として、速やかに補正予算を編成することが求められます。

以上のことから、日本共産党名古屋市議団として、以下の要望を申し入れます。

記

1. 国の「重点支援地方交付金」を積極的に活用し、補正予算を迅速に編成すること
2. 食料品の物価高騰に対し、お米券の配布など消費者への直接支援を行うこと
3. 水道料金・下水道使用料を軽減すること
4. 小学校給食は国の無償化を待たず市独自で行うこと
5. 中小企業・小規模事業者が賃上げができるよう、直接助成や社会保険料の事業者負担軽減など実効性のある支援を行うこと。事業者に対し水道光熱費への補助を行うこと
6. 医療機関、介護・障害者施設、保育施設、公衆浴場等の公定価格で運営している事業所への水道光熱費・燃料費・食材費等の支援を行うこと
7. インフルエンザの感染急拡大に対し、子ども、高齢者の予防接種費用を減免すること

国に対し、以下の事項を求めるここと

1. 重点支援地方交付金の更なる追加を行うこと。不交付団体に対して重点支援地方交付金の割り落としは行わないこと
2. 消費税の緊急減税を行うこと
3. 最低賃金を早期に時給 1500 円に引き上げること
4. 大学授業料の値上げをストップし、無償化に向けて負担軽減を行うこと。給付型奨学金の対象を拡大し、奨学金返済を当面 1/2 助成すること。保護世帯の大学等進学者も扶助費の対象とすること

以上